

平成 3 1 年 度

宝塚市下水道事業会計予算書

宝塚市上下水道局



議案第18号

平成31年度宝塚市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度宝塚市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末水洗化人口		229,492 人
(2) 年間総処理水量		27,448,609 m ³
(3) 一日平均処理水量		74,996 m ³
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道建設改良事業 (雨水整備)	207,600 千円
	公共下水道建設改良事業 (汚水整備)	201,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			4,618,907 千円
第1項	営業収益			3,173,142 千円
第2項	営業外収益			1,445,664 千円
第3項	特別利益			101 千円
		支	出	
第1款	下水道事業費用			4,317,322 千円
第1項	営業費用			3,734,045 千円
第2項	営業外費用			572,276 千円
第3項	特別損失			1,001 千円
第4項	予備費			10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,167,077千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,400千円、過年度分損益勘定留保資金451,079千円及び当年度分損益勘定留保資金1,651,598千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			1,334,481 千円
第1項	企業債			1,134,100 千円
第2項	国庫補助金			15,000 千円
第3項	他会計負担金			180,167 千円
第4項	工事負担金			4,066 千円
第5項	水洗便所改造資金貸付金回収金			1,147 千円
第6項	固定資産売却代金			1 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			3,501,558 千円
第1項	建設改良費			720,957 千円
第2項	企業債償還金			2,468,441 千円
第3項	他会計からの長期借入金償還金			300,000 千円
第4項	貸付金			2,160 千円
第5項	予備費			10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道維持管理事業 公共下水道維持補修工事	平成32年度	59,400千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	1,134,100千円	普通貸借 又は 証券発行 他の地方公共 団体との共同 発行を含む。	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる政府資金及び 地方公共団体金融 機構資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	借入の日の翌日から、5年 以内の据置期間を含め40年 以内に半年賦元利均等その 他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により 繰上償還を行い、償還年限 を短縮し、又は低利債に借 換をすることができるもの とし、借入先の融通条件が あるときは、これに従うこ とができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 226,842 千円 |
| (2) 交際費 | 50 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、649,519千円である。

平成31年(2019年)2月15日提出

宝塚市長 中 川 智 子

予算に関する説明書



平成31年度 宝塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収益		4,618,907	
	1 営業収益		3,173,142	
		1 下水道使用料	2,449,135	下水道使用料収益
		2 雨水処理負担金	710,871	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 他会計負担金	7,500	他会計負担金
		4 その他営業収益	5,636	上記以外の営業収益
	2 営業外収益		1,445,664	
		1 受取利息及び配当金	50	預金利息
		2 国庫補助金	500	雨水貯留槽設置補助金
		3 他会計負担金	64,196	その他一般会計負担金
		4 他会計補助金	649,519	汚水処理に係る一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	726,896	補助金等の減価償却見合い分
		6 その他営業外収益	4,503	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		101	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却益
		2 過年度損益修正益	100	前年度以前の損益の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業費用		4,317,322	
	1 営業費用		3,734,045	
		1 管 渠 費	430,916	公共下水道施設の維持管理、修繕等に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	25,208	武庫川ポンプ場、西田川ポンプ場等の維持管理に要する費用
		3 水 質 管 理 費	11,660	排水の水質管理に要する費用
		4 水 洗 化 促 進 費	45,297	水洗化促進に要する費用
		5 流域下水道維持管理費負担金	863,375	流域下水道の維持管理について負担する費用
		6 総 係 費	198,166	一般管理に要する費用
		7 減 価 償 却 費	2,159,423	償却資産の減価償却費
	2 営業外費用		572,276	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	423,526	公共・流域下水道企業債及び資本費平準化債等に係る支払利息
		2 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	123,750	納税予定額
		3 その他営業外費用	25,000	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		1,001	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却損
		2 過年度損益修正損	1,000	前年度以前の損益の修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入		1,334,481	
	1	企業債	1,134,100	
		1 企業債	1,134,100	公共下水道企業債・流域下水道企業債・資本費平準化債
	2	国庫補助金	15,000	
		1 国庫補助金	15,000	公共下水道建設事業に係る国庫補助金
	3	他会計負担金	180,167	
		1 他会計負担金	180,167	公共下水道建設事業(雨水)等に係る一般会計負担金
	4	工事負担金	4,066	
		1 工事負担金	4,066	受益者負担金等の収入
	5	水洗便所改造資金貸付金回収金	1,147	
		1 水洗便所改造資金貸付金回収金	1,147	水洗便所改造資金貸付金の回収金
	6	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		3,501,558	
	1	建設改良費	720,957	
		1 公共下水道整備費	459,122	公共下水道建設事業費
		2 流域下水道整備費	249,268	流域下水道建設事業費
		3 受益者負担金 事務経費	11,530	受益者負担金事務に係る経費
		4 固定資産購入費	1,037	雨水排水ポンプ補助装置等
	2	企業債償還金	2,468,441	
		1 企業債償還金	2,468,441	公共下水道企業債償還金 流域下水道企業債償還金 資本費平準化債償還金
	3	他会計からの長期借入金償還金	300,000	
		1 借入金償還金	300,000	水道事業からの長期借入金償還金
	4	貸付金	2,160	
		1 貸付金	2,160	水洗便所改造資金貸付金
	5	予備費	10,000	
		1 予備費	10,000	

平成31年度 宝塚市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△166,780
流域下水道維持管理負担金支出	△863,375
商品又はサービスの購入による支出	△541,709
一般会計からの繰入金精算による支出	△11,122
下水道使用料収入	2,443,303
流域下水道維持管理負担金の精算による収入	83,674
国庫補助金による収入	500
一般会計からの繰入金による収入	1,424,586
他会計からの負担金による収入	7,520
小計	2,376,597
利息の受取額	50
利息の支払額	△456,622
預り金の受取額	47,070
預り金の支払額	△47,070
その他の収入	9,827
その他の支出	△86,010
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,843,842
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△378,443
流域下水道建設改良負担金支出	△249,268
国庫補助金による収入	60,950
一般会計からの繰入金による収入	180,167
一般会計からの繰入金精算による支出	△1,779
長期貸付金の返済による収入	1,147
長期貸付けによる支出	△2,160
工事負担金収入	4,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,320
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,161,900
企業債の償還による支出	△2,585,863
他会計借入金の返済による支出	△300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,723,963
資金増加額	△265,441
資金期首残高	434,448
資金期末残高	169,007

注記事項

I 資金の範囲

資金期末残高と予定貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定 福利費	退 職 給付費	引 当 金		合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計			賞与	退職給付		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(4) 14	672	70,930	4,148	45,460	121,210	25,360	9,220	12,010	0	167,800
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	23,630	2,112	20,310	46,052	9,320	3,670	0	0	59,042
	合 計	0	(4) 19	672	94,560	6,260	65,770	167,262	34,680	12,890	12,010	0	226,842
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(4) 13	672	64,790	6,176	42,390	114,028	23,740	14,468	10,990	20,000	183,226
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 7	0	31,570	2,112	27,510	61,192	13,460	5,050	0	0	79,702
	合 計	0	(4) 20	672	96,360	8,288	69,900	175,220	37,200	19,518	10,990	20,000	262,928
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 1	0	6,140	△ 2,028	3,070	7,182	1,620	△ 5,248	1,020	△ 20,000	△ 15,426
	資本勘定 支弁職員	0	(0) △ 2	0	△ 7,940	0	△ 7,200	△ 15,140	△ 4,140	△ 1,380	0	0	△ 20,660
	合 計	0	(0) △ 1	0	△ 1,800	△ 2,028	△ 4,130	△ 7,958	△ 2,520	△ 6,628	1,020	△ 20,000	△ 36,086

(注)()内は短時間勤務職員数(別掲)を計上。

(手当の内訳)

(単位:千円)

区 分	地域手当	扶養手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	住居手当	管理職特別 勤務手当	児童手当	合 計
本 年 度	15,740	4,270	4,340	19,088	13,582	1,760	270	4,860	510	90	1,260	65,770
前 年 度	15,500	5,000	3,710	20,581	14,249	2,830	220	5,260	1,120	50	1,380	69,900
比 較	240	△ 730	630	△ 1,493	△ 667	△ 1,070	50	△ 400	△ 610	40	△ 120	△ 4,130

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	△ 1,800	給与改定に伴う増減分 118	前年度給与改定に伴う増減分 118	
		昇給に伴う増加分 1,157	前年度昇給に伴う増加分 949 本年度昇給に伴う増加分 208	
		その他の増減分 △ 3,075	職員構成の変動に伴う増減分等 その他の増減分 △ 3,075	
手当	△ 4,130	制度改正に伴う増減分 1,546	前年度給与改定に伴う増減分 1,546	
		その他の増減分 △ 5,676	職員構成の変動に伴う増減分等 その他の増減分 △ 5,676	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職)	技術職 (行政職)	技能労務職 (行政職)
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,793	356,530	366,844
	平均給与月額(円)	412,832	467,349	447,029
	平均年齢(歳)	45歳	48歳5月	50歳6月
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,088	360,881	361,969
	平均給与月額(円)	421,794	472,123	446,166
	平均年齢(歳)	44歳6月	50歳1月	49歳4月

(2) 初任給

区 分	事務職 (円)	技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	155,800	155,800	155,800	155,800	155,800
大学卒	185,500	185,500	—	185,500	—

(3) 級別職員数

区分	事務職				技術職				技能労務職			
	平成31年1月1日		平成30年1月1日		平成31年1月1日		平成30年1月1日		平成31年1月1日		平成30年1月1日	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
7級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0				
6級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0				
5級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 2	(0.0) 18.2	(0) 2	(0.0) 18.2				
4級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0				
3級	(0) 3	(0.0) 60.0	(0) 4	(0.0) 66.7	(0) 8	(0.0) 72.7	(0) 8	(0.0) 72.7	(0) 2	(0.0) 100.0	(0) 2	(0.0) 100.0
2級	(1) 2	(100.0) 40.0	(1) 2	(100.0) 33.3	(3) 1	(100.0) 9.1	(3) 0	(100.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
1級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(1) 5	(100.0) 100.0	(1) 6	(100.0) 100.0	(3) 11	(100.0) 100.0	(3) 11	(100.0) 100.0	(0) 2	(0.0) 100.0	(0) 2	(0.0) 100.0

(注) ()内は短時間勤務職員数 (別掲)

級別の標準的な職務内容

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務職	事務職員	事務職員	係長 主任	副課長	課長	部長	局長
技術職	技術職員	技術職員					

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	5	11	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	5	11	2	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	2		2	
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	12	3	8	1
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		8号給 (人)	4	2	1	1
	9号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	6	11	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	6	11	2	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	2		2	
		3号給 (人)	1		1	
		4号給 (人)	14	6	7	1
		5号給 (人)	2		1	1
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	9号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能労務職
給料総額に対する比率	0.1%	0%	0.1%	0.4%
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	11.1%	0%	9.0%	50.0%
支給対象職員1人当たり平均支給額	403円	0円	295円	2,000円
代表的な特殊勤務手当の名称	監督指導手当、緊急出動手当、年末年始特別勤務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.3)	有	
	2.125	2.275	4.4		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(注) ()内は短時間勤務職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~30%加算)
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債務負担行為に関する調書

(千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
公共下水道維持管理事業 公共下水道維持補修工事	59,400			平成32年度	59,400			59,400
兵庫東流域汚泥処理事業 負担金	1,622,771	平成15年度 ～ 平成30年度	827,557	平成31年度 ～ 平成60年度	795,214			795,214
武庫川下流流域下水道計画 にもとづく汚水の流送ならびに 終末処理事務の委託に要する経費 (兵庫東流域汚泥処理事業負担金を除く)		この計画にもとづく用地及び施設費の額ならびに汚水の流送および終末処理に要する額						
猪名川流域下水道計画にもとづく 汚水の流送ならびに終末処理事務の 委託に要する経費		この計画にもとづく用地及び施設費の額ならびに汚水の流送および終末処理に要する額						

平成31年度宝塚市下水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(千円)

		資 産 の 部				
1	固定資産					
(1)	有形固定資産					
	土地建物				23,101,540	
	構築物	64,016			49,378	14,638
	機械器具	79,404,191			31,201,234	48,202,957
	自動車	605,300			417,809	187,491
	工具器具	14,795			14,051	744
	建設物	5,592			2,885	2,707
	有形固定資産合計				312,344	71,822,421
(2)	無形固定資産					
	施設				5,679,275	
	電話				7,776	
	無形固定資産合計					5,687,051
(3)	投資					
	出貸				9,133	
	投資				1,759	
	投資合計					10,892
2	流動資産					
(1)	現金					169,007
(2)	未貸倒				451,506	
(3)	前払流動資産				3,000	448,506
	流動資産合計					6,600
						624,113
						78,144,477
		負 債 の 部				
3	固定負債					
(1)	企業未払金					18,409,567
(2)	長期退職給付					34,659
(3)	固定負債合計					408,320
4	流動負債					
(1)	企業借入金					2,547,614
(2)	他会計					70,000
(3)	未払					478,255
(4)	未払					21,510
(5)	預賞					3,480
(6)	流動負債合計					16,710
						3,137,569
5	繰延収益					
(1)	長期繰延					28,120,008
(2)	繰延負債					11,599,884
	繰延負債合計					16,520,124
						38,510,239
		資 本 の 部				
6	資本金					
(1)	資本金					24,976,030
7	剰余金					
(1)	資本金					
	受贈財				12,459,354	
	その				87,379	
	資本				59,478	
	剰余金					12,606,211
(2)	剰余金					
	当年				2,051,997	
	剰余金					2,051,997
	剰余金合計					14,658,208
	資本					39,634,238
	資本					78,144,477

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	構築物	20年～50年
	機械及び装置	5年～23年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額の合計額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表の流動負債に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は437,412,000円である。

IV 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当事業年度において、減損の兆候は認識していない。

平成30年度宝塚市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(千円)

		資 産 の 部					
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
	ア 土地建物				23,101,540		
	イ 構築物	減価償却累計額	64,016		48,015	16,001	
	エ 機械器具	減価償却累計額	78,982,958		29,314,691	49,668,267	
	オ 自動車	減価償却累計額	552,248		389,945	162,303	
	カ 工具器具	減価償却累計額	14,795		14,051	744	
	キ 建物	減価償却累計額	5,592		2,554	3,038	
	有形固定資産合計				258,156		73,210,049
(2)	無形固定資産						
	ア 施設				5,695,989		
	イ 電話				7,776		
	無形固定資産合計						5,703,765
(3)	投資固定資産						
	ア 出資				9,133		
	イ 貸付				746		
	投資固定資産合計						9,879
	固定資産合計						78,923,693
2	流動資産						
(1)	現金					434,448	
(2)	未貸倒債				515,274		
(3)	前払流動資産				3,000	512,274	
	流動資産合計					6,600	953,322
							79,877,015
		負 債 の 部					
3	固定負債						
(1)	企業借入金					19,795,281	
(2)	他会計未払引当金					70,000	
(3)	長期退職給付引当金					36,234	
(4)	固定負債合計					408,320	20,309,835
4	流動負債						
(1)	企業借入金					2,468,441	
(2)	他会計未払引当金					300,000	
(3)	未償還流動負債					461,563	
(4)	未償還流動負債					21,510	
(5)	未償還流動負債					3,480	
(6)	流動負債合計					15,690	3,270,684
5	繰延収益						
(1)	長期繰延収益					27,874,825	
(2)	繰延収益					10,872,988	
	繰延収益合計						17,001,837
							40,582,356
		資 本 の 部					
6	資本金						
(1)	資本金					24,976,030	24,976,030
7	剰余金						
(1)	ア 受贈財				12,459,354		
	イ ウ ソ 本				87,379		
	剰余金				59,478		
	剰余金合計						12,606,211
(2)	ア 当年利益				1,712,418		
	イ 未処分利益						
	剰余金						
	剰余金合計						1,712,418
	剰余金合計						14,318,629
	負債						39,294,659
	負債合計						79,877,015

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	構築物	20年～50年
	機械及び装置	5年～23年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額の合計額を計上している。当年度、退職給付引当金のうち 36,234千円を長期未払金（固定負債）に、1,575千円を未払金（流動負債）に振り替えている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4 表示方法の変更

当年度より、他会計負担金のうち一般会計からの繰入金を営業収益から営業外収益へ変更している。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表の流動負債に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は447,022,000円である。

IV 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当事業年度において、減損の兆候は認識していない。

平成30年度宝塚市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(千円)

1	営業収益				
	(1) 下水道使用料	2,238,603			
	(2) 雨水処理負担金	696,028			
	(3) 他会計負担金	7,520			
	(4) その他営業収益	1,876		2,944,027	
2	営業費用				
	(1) 管渠費	368,849			
	(2) ポンプ場費	19,058			
	(3) 水質管理費	7,988			
	(4) 水洗化促進費	55,716			
	(5) 流域下水道維持管理費負担金	697,290			
	(6) 総係費	191,277			
	(7) 減価償却費	2,143,843		3,484,021	
	営業損失				539,994
3	営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金	132			
	(2) 国庫補助金	500			
	(3) 他会計負担金	67,447			
	(4) 他会計補助金	736,668			
	(5) 長期前受金戻入	717,038			
	(6) その他営業外収益	3,680		1,525,465	
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	470,810			
	(2) その他営業外費用	45,000		515,810	1,009,655
	経常利益				469,661
5	特別利益				
	(1) 固定資産売却益	4,500			
	(2) 過年度損益修正益	278		4,778	
6	特別損失				
	(1) 過年度損益修正損	926		926	3,852
	当年度純利益				473,513
	前年度繰越利益剰余金				1,238,905
	当年度未処分利益剰余金				1,712,418

予算に関する資料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	営業収益		3,173,142	
	1	下水道使用料	2,449,135	
		下水道使用料	2,449,135	下水道使用料収益
	2	雨水処理負担金	710,871	
		雨水処理負担金	710,871	雨水処理に係る一般会計負担金
	3	他会計負担金	7,500	
		その他負担金	7,500	管理職人件費水道事業会計負担金
	4	その他営業収益	5,636	
		手数料	5,333	排水設備指定業者登録手数料等
		延滞金	80	延滞金
		雑収益	223	上記以外の営業収益
2	営業外収益		1,445,664	
	1	受取利息及び配当金	50	
		預金利息	50	預金利息
	2	国庫補助金	500	
		国庫補助金	500	雨水貯留槽設置補助金
	3	他会計負担金	64,196	
		水質規制費負担金	11,340	水質管理に係る一般会計負担金
		その他負担金	52,856	臨時特例債等の償還等に係る一般会計負担金
	4	他会計補助金	649,519	
		他会計補助金	649,519	汚水処理に係る一般会計補助金
	5	長期前受金戻入	726,896	
		起債長期前受金戻入	100,262	元金償還に対する一般会計負担金
		受贈財産評価額長期前受金戻入	210,026	償却資産の受贈額
		受益者負担金長期前受金戻入	36,079	償却資産に係る受益者負担金
		工事負担金長期前受金戻入	8,347	償却資産に係る工事負担金
		国庫補助金長期前受金戻入	358,104	償却資産に係る国庫補助金
		他会計負担金長期前受金戻入	14,078	償却資産に係る一般会計負担金
	6	その他営業外収益	4,503	
		占用料	3,246	水路等の占用に係る収益
		雑収益	1,257	上記以外の営業外収益

項	目	節	予定額(千円)	備考
3	特別利益		101	
	1	固定資産売却益	1	
		固定資産売却益	1	固定資産の売却益
	2	過年度損益修正益	100	
		過年度損益修正益	100	前年度以前の損益の修正益
	合	計	4,618,907	

支 出

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	営業費用		3,734,045	
	1	管 渠 費	430,916	
		給 料	31,120	一般職員の本給 8人分
		手 当	18,970	扶養手当 1,230千円 地域手当 5,020千円 住居手当 380千円 通勤手当 510千円 特殊勤務手当 130千円 時間外勤務手当 1,780千円 管理職手当 960千円 期末勤勉手当 8,960千円
		法 定 福 利 費	10,750	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	3,500	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	4,960	12月～3月相当分の賞与の引当額
		旅 費	38	職員出張旅費
		備 消 耗 品 費	454	事務用、施設維持用備消耗品
		材 料 費	100	汚水人孔蓋等購入
		光 熱 水 費	13,635	電気料金、水道料金
		動 力 費	38	動力用燃料等
		燃 料 費	527	自動車用燃料
		印 刷 製 本 費	11	諸用紙印刷
		修 繕 費	156,785	車両及び公共下水道施設の修繕
		通 信 運 搬 費	7,688	郵便料金、電話料金等
		手 数 料	227	各種手数料
		委 託 料	145,868	公共下水道施設管理業務委託料等
		賃 借 料	2,338	土地賃借料等
		補 償 費	1,000	公共下水道維持管理工事費の補償費
		負 担 金	31,160	ポンプ場維持管理等負担金
		保 険 料	747	賠償保険、業務用車両任意保険料
		補 助 金	1,000	雨水貯留槽設置補助金
	2	ポンプ場費	25,208	
		給 料	4,500	一般職員の本給 1人分
		手 当	3,160	扶養手当 200千円 地域手当 800千円 住居手当 20千円 通勤手当 60千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 110千円 管理職手当 480千円 期末勤勉手当 1,480千円
		法 定 福 利 費	1,610	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	700	退職手当組合負担金

項	目	節	予定額(千円)	備 考
		賞与引当金繰入額	860	12月～3月相当分の賞与の引当額
		修 繕 費	9,630	公共下水道施設の維持修繕
		委 託 料	4,748	公共下水道施設管理業務委託料等
	3 水質管理費		11,660	
		給 料	3,640	一般職員の本給 1 人分
		手 当	2,750	扶養手当 200 千円 地域手当 690 千円 通勤手当 100 千円 特殊勤務手当 10 千円 時間外勤務手当 80 千円 管理職手当 480 千円 期末勤勉手当 1,190 千円
		法定福利費	1,370	共済組合負担金等
		退職給付費	570	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	690	12月～3月相当分の賞与の引当額
		委 託 料	2,640	公共下水道水質調査委託料等
	4 水洗化促進費		45,297	
		給 料	17,560	一般職員の本給 4 人分
		手 当	11,510	扶養手当 780 千円 地域手当 2,960 千円 住居手当 60 千円 通勤手当 620 千円 特殊勤務手当 30 千円 時間外勤務手当 180 千円 管理職手当 1,230 千円 期末勤勉手当 5,620 千円 管理職特勤手当 30 千円
		法定福利費	6,220	共済組合負担金等
		退職給付費	2,730	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	3,210	12月～3月相当分の賞与の引当額
		旅 費	21	職員出張旅費
		備 耗 品 費	225	事務用備消耗品
		燃 料 費	116	自動車用燃料
		印 刷 製 本 費	46	諸用紙印刷
		通 信 運 搬 費	82	郵便料金等
		手 数 料	4	各種手数料
		保 険 料	13	業務用車両任意保険料
		補 助 金	3,560	水洗便所改造資金補助金等
	5 流域下水道維持管理費負担金		863,375	
		流域下水道維持管理費負担金	863,375	武庫川流域下水道維持管理費負担金 705,546 千円 猪名川流域下水道維持管理費負担金 157,829 千円

項	目	節	予定額(千円)	備 考
	6 総 係 費		198,166	
		給 料	14,110	一般職員の本給 4人分
		手 当	9,070	扶養手当 360千円 地域手当 2,270千円 住居手当 20千円 通勤手当 160千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 420千円 管理職手当 480千円 期末勤勉手当 4,090千円 児童手当 1,260千円
		報 酬	672	審議会委員報酬
		賃 金	4,148	アルバイト賃金
		法 定 福 利 費	5,410	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	1,720	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	2,290	12月～3月相当分の賞与の引当額
		福 利 厚 生 費	1,069	職員互助会負担金等
		旅 費	115	職員出張旅費
		報 償 費	388	受益者負担金前納報奨金等
		研 修 費	200	研修に要する費用
		備 消 耗 品 費	85	事務用備消耗品
		被 服 費	242	企業服及び防寒服
		印 刷 製 本 費	127	予算書等の印刷
		通 信 運 搬 費	140	郵便料金、電話料金等
		手 数 料	564	出納事務取扱手数料等
		修 繕 費	490	パソコン等修繕
		賃 借 料	8,447	事務所使用料等
		食 糧 費	26	会議、来客賄い
		負 担 金	145,780	下水道使用料併徴事務負担金等
		保 険 料	23	賠償保険保険料
		交 際 費	50	管理者交際費
		貸倒引当金繰入額	3,000	貸倒れの引当額
	7 減価償却費		2,159,423	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,916,101	建築物、構築物等の減価償却費
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	243,322	施設利用権等の減価償却費

項	目	節	予定額(千円)	備	考
2	営業外費用		572,276		
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	423,526		
		企業債利息	423,011	公共下水道企業債利息	340,611 千円
				流域下水道企業債利息	40,923 千円
				資本費平準化債利息	41,477 千円
		長期借入金利息	490	水道事業からの長期借入金利息	
		一時借入金利息	25	一時借入金利息	
	2	消費税及び地方消費税	123,750		
		消費税及び地方消費税	123,750	納税予定額	
	3	その他営業外費用	25,000		
		雑支出	25,000	上記以外の営業外費用	
3	特別損失		1,001		
	1	固定資産売却損	1		
		固定資産売却損	1	固定資産の売却損	
	2	過年度損益修正損	1,000		
		過年度損益修正損	1,000	前年度以前の損益の修正損	
4	予備費		10,000		
	1	予備費	10,000		
		予備費	10,000		
	合	計	4,317,322		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	企業債		1,134,100	
	1 企業債		1,134,100	
		公共下水道企業債	361,000	公共下水道建設事業に係る企業債
		流域下水道企業債	208,000	流域下水道建設事業に係る企業債
		資本費平準化債	565,100	資本費平準化債
2	国庫補助金		15,000	
	1 国庫補助金		15,000	
		下水道整備 国庫補助金	15,000	公共下水道建設事業に係る国庫補助金
3	他会計負担金		180,167	
	1 他会計負担金		180,167	
		他会計負担金	180,167	公共下水道建設事業（雨水）等に係る 一般会計負担金
4	工事負担金		4,066	
	1 工事負担金		4,066	
		受益者負担金	4,065	受益者負担金収入
		その他負担金	1	寄付金等
5	水洗便所改造資金貸付金回収金		1,147	
	1 水洗便所改造資金貸付金回収金		1,147	
		水洗便所改造資 金貸付金回収金	1,147	水洗便所改造資金貸付金の回収金
6	固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金		1	
		固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産の売却代金
	合 計		1,334,481	

支 出

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	建設改良費		720,957	
	1	公共下水道整備費	459,122	
		給 料	18,990	一般職員の本給 4人分
		手 当	16,010	扶養手当 880千円 地域手当 3,190千円 住居手当 30千円 通勤手当 160千円 特殊勤務手当 70千円 時間外勤務手当 1,420千円 管理職手当 1,230千円 期末勤勉手当 8,970千円 管理職特勤手当 60千円
		賃 金	2,112	アルバイト賃金
		法定福利費	7,450	共済組合負担金等
		退職給付費	2,950	退職手当組合負担金
		旅 費	128	職員出張旅費
		備消耗品費	534	事務用備消耗品
		燃 料 費	289	自動車用燃料
		印刷製本費	22	諸用紙印刷、写真現像焼付等
		修 繕 費	33	車両及び複写機等の修繕
		通信運搬費	13	郵便料金等
		手 数 料	165	各種手数料
		委 託 料	88,500	公共下水道設計業務委託料等
		賃 借 料	1,528	コピー機賃借料等
		工事請負費	296,400	公共下水道施設工事
		補 償 費	23,700	公共下水道施設工事に係る補償費
		負 担 金	284	水道口径別分担金等
		保 險 料	14	業務用車両任意保険料
	2	流域下水道整備費	249,268	
		流域下水道建設事業費負担金	249,268	武庫川流域下水道建設事業費負担金 172,323千円 猪名川流域下水道建設事業費負担金 48,172千円 兵庫東流域下水汚泥広域処理場負担金 28,773千円
	3	受益者負担金事務経費	11,530	
		給 料	4,640	一般職員の本給 1人分
		手 当	4,300	扶養手当 620千円 地域手当 810千円 通勤手当 150千円

項	目	節	予定額(千円)	備	考
				特殊勤務手当	10 千円
				時間外勤務手当	350 千円
				期末勤勉手当	2,360 千円
		法定福利費	1,870	共済組合負担金等	
		退職給付費	720	退職手当組合負担金	
	4 固定資産購入費		1,037		
		土地購入費	1	公共下水道事業の用地買収費	
		機械及び装置 購入費	1,036	雨水排水ポンプ補助装置等	
2	企業債償還金		2,468,441		
	1 企業債償還金		2,468,441		
		建設企業債 償還金	1,966,820	公共下水道企業債償還金	1,792,212 千円
				流域下水道企業債償還金	174,608 千円
		資本費平準化債 償還金	501,621		
3	他会計からの長期借入金償還金		300,000		
	1 借入金償還金		300,000		
		借入金償還金	300,000	水道事業からの長期借入金償還金	
4	貸付金		2,160		
	1 貸付金		2,160		
		水洗便所改造 資金貸付金	2,160	水洗便所改造資金貸付金	
5	予備費		10,000		
	1 予備費		10,000		
		予備費	10,000		
	合 計		3,501,558		





